



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

東

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所

コード番号 5142

URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日景 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長
兼財務部長

(氏名) 徳田 等 (TEL) 03-5338-8167

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,378	△2.1	445	—	376	733.2	246	—
2025年3月期第1四半期	18,776	1.0	△314	—	45	—	△39	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △334百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 546百万円(377.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.05	—
2025年3月期第1四半期	△2.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	78,250	38,728	49.5	2,833.76
2025年3月期	79,504	39,336	49.5	2,878.18

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 38,728百万円 2025年3月期 39,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	1.7	600	—	300	—	150	△90.6	10.98
通期	81,000	2.4	1,500	—	1,300	—	800	87.0	58.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	14,562,714株	2025年3月期	14,562,714株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	895,765株	2025年3月期	895,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	13,667,064株	2025年3月期1Q	14,230,651株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州も回復基調となりましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、米国の関税政策の先行き不透明感を背景に、不安定な状況が継続しました。また、中国は個人消費の伸び悩みと不動産市場の調整局面が継続し、回復が遅れました。

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの上昇や米国の関税政策の影響など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、世界に、驚き・喜び・感動を提供し、人々の生活を豊かにする『グローバル ソリューション プロバイダー』を長期的な目標に掲げ、それを見据えた3カ年の方向性を示す『中期経営計画－FY25～FY27－』を策定しました。社員一人ひとりの好奇心、多様な能力、ユニークなアイデア、ひらめきを大切に、様々なテクノロジーを組み合わせたソリューションで社会に貢献することを目指し、3つの全社戦略（① 選択と集中の徹底、② 新たな価値の創造、③ グローバル戦略の推進）を柱に、人材力や生産性・技術力等の事業基盤の高度化に取り組むとともにサステナビリティ経営を推進し、収益力の再構築・強化に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18,378百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

営業損益は、原材料価格・エネルギーコストの高止まりの影響等への対応として、生産性の向上や経費削減に努めたこと等により、445百万円の営業利益（前年同四半期は314百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替差損等の計上による営業外費用の増加により、376百万円の経常利益（前年同四半期比733.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、246百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期は39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、『中期経営計画－FY25～FY27－』に掲げた3つの全社戦略の実現に向け、組織再編を行っております。これに伴い、報告セグメント区分を従来の「シューズ事業」、「プラスチック事業」、「産業資材事業」から「第一事業部」、「第二事業部」、「シューズBU（ビジネス・ユニット）」に変更しております。

なお、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

各セグメントの名称、主な重点分野、事業内容および製品は以下のとおりです。

セグメントの名称	主な重点分野	主な事業内容	主な製品
第一事業部	エレクトロニクス分野 モビリティ分野 メディカル&ヘルスケア分野	車輻資材事業 化成品事業 ウレタン事業 工業資材事業	車輻内装用資材、 一般レザー・カブロン・ラミネート フィルム ウレタン 工業資材、衝撃吸収材等
第二事業部	コンストラクション&インフラ分野 セーフティ・アクティビティ分野	断熱資材事業 建装事業 防災事業	断熱資材 建装資材 防災対策商品等
シューズBU		シューズ事業	シューズ

＜第一事業部＞

車輛資材は、航空機向けが伸長しましたが、自動車向けは日本・中国・北米市場で日系自動車メーカーの生産減少の影響を受け、前年売上を下回りました。

フィルムは、ライフサイエンス分野とエクステリア分野向けが伸長し、前年売上を上回りました。

ウレタンは、車輛用が堅調に推移し、雑貨用も前年並みに推移しましたが、寝具用が伸び悩み、前年売上を下回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用及び製造工程用の部材が大きく伸長し、医療機器向けRIM成型品も好調に推移し、前年売上を上回りました。

第一事業部の当第1四半期連結累計期間の売上高は10,912百万円と前年同四半期に比べ207百万円の減収（前年同四半期比1.9%減）となりました。

セグメント利益は、生産性の向上や販売費の削減等に努めたことにより、前年同四半期に比べ366百万円増加の586百万円（前年同四半期比166.4%増）となりました。

＜第二事業部＞

断熱資材は、ボード製品が住宅・非住宅建築向けで好調に推移し、システム製品も好調に推移したことにより前年売上を上回りました。

建装資材は、住宅市場低迷の影響を受けて伸び悩みましたが、販売価格の改定等により、前年売上を上回りました。

防災対策商品は、国内では販売が伸び悩みましたが、海外での需要が増加したことにより、ほぼ前年並みの売上となりました。

第二事業部の当第1四半期連結累計期間の売上高は5,485百万円と前年同四半期に比べ154百万円の増収（前年同四半期比2.9%増）となりました。

セグメント利益は、増収による粗利増や生産性の向上等に努めたことにより、前年同四半期に比べ164百万円増加の514百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。

＜シューズBU＞

各ブランドの新製品投入により拡販に努めましたが、物価上昇により消費者の購買意欲が抑制されていることに加え、市場の競争環境が厳しさを増していることから、前年売上を下回りました。

シューズBUの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,980百万円と前年同四半期に比べ345百万円の減収（前年同四半期比14.8%減）となりました。

セグメント損失は、販売価格の見直しや販売費の削減、コストダウンに努めたことにより、前年同四半期に比べ189百万円改善の105百万円（前年同四半期は295百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は78,250百万円で前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は44,781百万円となり前連結会計年度末に比べ938百万円減少しました。これは主に、棚卸資産が1,342百万円増加しましたが、売掛金が1,414百万円、現金及び預金が738百万円減少したことによります。固定資産は33,469百万円となり前連結会計年度末に比べ315百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が176百万円増加しましたが、有形固定資産が416百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は28,482百万円となり前連結会計年度末に比べ679百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が456百万円増加しましたが、その他流動負債が496百万円、未払法人税等が332百万円、未払金が274百万円減少したことによります。固定負債は11,039百万円となり前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が35百万円増加したことによります。

純資産の部は38,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が141百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が595百万円、退職給付に係る調整累計額が106百万円減少したことによります。以上の結果、自己資本比率は49.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721	6,983
受取手形	1,452	1,436
電子記録債権	6,658	6,635
売掛金	13,586	12,171
商品及び製品	8,874	9,943
仕掛品	1,689	1,692
原材料及び貯蔵品	4,040	4,310
その他	1,720	1,635
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	45,720	44,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,042	8,788
機械装置及び運搬具（純額）	3,551	3,328
土地	4,107	4,103
建設仮勘定	2,197	2,338
その他（純額）	1,345	1,268
有形固定資産合計	20,244	19,828
無形固定資産	274	270
投資その他の資産		
投資有価証券	6,162	6,338
退職給付に係る資産	6,370	6,322
繰延税金資産	135	109
その他	666	671
貸倒引当金	△69	△70
投資その他の資産合計	13,266	13,370
固定資産合計	33,784	33,469
資産合計	79,504	78,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,279	10,735
電子記録債務	2,538	2,505
短期借入金	4,400	4,400
1年内返済予定の長期借入金	5,750	5,750
未払金	2,013	1,739
未払法人税等	441	109
その他	3,738	3,241
流動負債合計	29,161	28,482
固定負債		
長期借入金	4,500	4,500
繰延税金負債	2,429	2,465
退職給付に係る負債	3,655	3,670
資産除去債務	370	371
P C B廃棄物処理引当金	22	22
その他	29	10
固定負債合計	11,006	11,039
負債合計	40,168	39,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	13,647	13,620
自己株式	△1,329	△1,329
株主資本合計	30,618	30,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	592
繰延ヘッジ損益	△15	△35
為替換算調整勘定	4,566	3,970
退職給付に係る調整累計額	3,715	3,608
その他の包括利益累計額合計	8,717	8,136
純資産合計	39,336	38,728
負債純資産合計	79,504	78,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	18,776	18,378
売上原価	15,395	14,367
売上総利益	3,381	4,011
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,365	1,348
広告宣伝費及び販売促進費	179	143
貸倒引当金繰入額	9	5
給料手当及び福利費	1,404	1,394
退職給付費用	△27	△5
旅費交通費及び通信費	115	100
減価償却費	129	39
その他	519	539
販売費及び一般管理費合計	3,695	3,565
営業利益又は営業損失 (△)	△314	445
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	20	60
持分法による投資利益	41	29
為替差益	288	-
不動産賃貸料	13	11
その他	45	46
営業外収益合計	422	149
営業外費用		
支払利息	21	29
為替差損	-	177
支払補償費	20	2
その他	20	9
営業外費用合計	63	218
経常利益	45	376
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	8	13
特別損失合計	8	13
税金等調整前四半期純利益	36	364
法人税、住民税及び事業税	42	78
法人税等調整額	34	38
法人税等合計	76	117
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△39	246
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△39	246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	141
繰延ヘッジ損益	△5	△20
為替換算調整勘定	621	△516
退職給付に係る調整額	△147	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△79
その他の包括利益合計	586	△580
四半期包括利益	546	△334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	△334
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	第一事業部	第二事業部	シューズBU	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,119	5,330	2,326	18,776	—	18,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	67	—	301	△301	—
計	11,353	5,398	2,326	19,078	△301	18,776
セグメント利益又は損失 (△)	220	350	△295	274	△589	△314

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△589百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	第一事業部	第二事業部	シューズBU	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,912	5,485	1,980	18,378	—	18,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	7	—	210	△210	—
計	11,115	5,492	1,980	18,588	△210	18,378
セグメント利益又は損失 (△)	586	514	△105	995	△550	445

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

お客様のニーズに応える製品・サービスを追求し幅広く事業を展開する中、これまで各事業の製品・サービスを基礎とする「シューズ事業」、「プラスチック事業」、「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

当第1四半期連結会計期間において、『中期経営計画—FY25～FY27—』に掲げた全社戦略である①選択と集中の徹底、②新たな価値の創造、③グローバル戦略の推進の実現に向け、社会性や市場成長性、グループ・テクノロジーとの親和性の観点から重点分野を特定し、これらの分野について、事業横断的シナジーの促進とマーケット視点でのソリューション力の一層の強化を目的として組織再編を行っております。

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性も勘案し、複数の事業を「第一事業部」、「第二事業部」に集約すると共に、単一の事業として「シューズBU(ビジネス・ユニット)」を加えた3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	646百万円	624百万円

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズBU	
日本	7,020	5,164	2,227	14,412
米国	2,001	61	—	2,062
その他	2,097	104	98	2,301
顧客との契約から生じる収益	11,119	5,330	2,326	18,776
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,119	5,330	2,326	18,776

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズBU	
日本	6,823	5,292	1,904	14,020
米国	2,130	96	—	2,227
その他	1,958	96	75	2,130
顧客との契約から生じる収益	10,912	5,485	1,980	18,378
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,912	5,485	1,980	18,378

(分解情報の区分変更)

これまで、収益の分解情報は、消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくために、消費財への注力は重要との観点から「消費財」、「中間財」に区分をしておりましたが、2025年5月に公表した『中期経営計画—FY25～FY27—』に掲げた3つの全社戦略の「選択と集中の徹底」において、「消費財」、「中間財」の区分にかかわらず、各事業において収益性の低いアイテム・カテゴリーを再評価するとともに、市場成長性と収益性が期待できるマーケットを特定し、選択と集中の徹底を図っております。

また、全社戦略の「新たな価値の創造」及び「グローバル戦略の推進」においては、重点分野を特定して、事業横断的シナジー効果を生み出し新たな価値を創造するとともに、日本国内のみならず、北中米エリア、東南～西アジア・欧州エリア等の重点分野で事業拡大を推進してまいります。

そのため、今後は地域別の収益が重要な経営情報と位置付け、今回の報告セグメントの区分変更とともに収益の分解情報の区分を「日本」、「米国」、「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の収益分解情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。